

問題提起① トランプ2.0が変える米国

調査部
福田 直之

2025年12月12日

16.8%

平均実効関税率(推計)

- ▶ スムート・ホーリー法(1930年代)以来の保護貿易水準
- ▶ ラストベルトの怒り:「グローバリズムが中間層を破壊」
- ▶ トランプ政権の経済ナショナリズム

1.2兆ドル

米国の財貿易赤字

- ▶ 関税：交渉のレバレッジ(梃子)として活用
- ▶ 同盟国は「客」ではなく「取引相手」
- ▶ 「防衛ただ乗り」は許さない

※NATO軍事費目標も2%→5%へ

15%

対日基準関税

代償 →

\$5,500億

対米投資枠組み

「最悪」は回避したが、巨額の資金が米国の産業政策へ動員される
合意は随時見直し ボールは依然アメリカ側に

① アメリカ現地生産強化

② 防衛力の自律的強化

③ 自由貿易圏の多角化

ご清聴ありがとうございました